

第 4 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	材 料	2,200,000	買 掛 金	2,000,000
			材 料 副 費	200,000
(2)	仕 掛 品	1,620,000	材 料	1,700,000
	製 造 間 接 費	80,000		
(3)	仕 掛 品	1,036,000	賃 金 ・ 給 料	1,422,000
	製 造 間 接 費	386,000		
(4)	賃 率 差 異	48,000	賃 金 ・ 給 料	48,000
(5)	仕 掛 品	1,110,000	製 造 間 接 費	1,110,000

【解説】

- (1) 材料の購入原価は、材料の購入代価に材料副費を加算して算定する。

材料購入代価：800 kg×2,000 円/kg+3,000 個×100 円/個+100,000 円 = 2,000,000 円

材料副費：2,000,000 円×10%（予定配賦率） = 200,000 円

材料購入原価 = 2,200,000 円

新版日商簿記テキスト工業簿記 pp.32-35 参照

- (2) 材料を消費した場合、直接材料費は材料勘定から仕掛品勘定、間接材料費は材料勘定から製造間接費勘定に振り替える。

直接材料費：1,500,000 円（素材）+120,000 円（買入部品） = 1,620,000 円

間接材料費：80,000 円（工場消耗品）

新版日商簿記テキスト工業簿記 p.36 参照

- (3) 賃金を消費した場合、直接労務費は賃金・給料勘定から仕掛品勘定、間接労務費は賃金・給料勘定から製造間接費勘定に振り替える。なお、間接工については、「要支払額」の計算により消費賃金を算定する。

直接労務費：740 時間（直接作業時間）×1,400 円/時 = 1,036,000 円

間接労務費

直接工の間接作業時間分：40 時間（間接作業時間）×1,400 円/時 = 56,000 円

間接工の賃金：350,000 円 - 100,000 円（前月末払高） + 80,000 円（当月未払高） = 330,000 円

合 計 = 386,000 円

新版日商簿記テキスト工業簿記 pp.52-55 参照

- (4) 賃率差異は、次のように算定し、賃金・給料勘定から賃率差異勘定に振り替える。

賃率差異 = 予定賃率にもとづく消費賃金 - 実際消費賃金

$$= (740 \text{ 時間} + 40 \text{ 時間}) \times 1,400 \text{ 円/時} - \frac{(1,120,000 \text{ 円} - 60,000 \text{ 円} + 80,000 \text{ 円})}{\text{実際消費額は要支払額により算定}}$$

$$= -48,000 \text{ 円 (不利・借方)}$$

当月賃金支払高 1,120,000 円	前月賃金未払高 60,000 円
	予定賃率にもとづく 消費賃金 1,092,000 円
当月賃金未払高 80,000 円	賃率差異 48,000 円

新版日商簿記テキスト工業簿記 pp.58-60 参照

- (5) 製造間接費予定配賦額は、次のように算定する。

製造間接費予定配賦額 = 製造間接費予定配賦率 × 実際直接作業時間

$$= \frac{8,100,000 \text{ 円} + 5,400,000 \text{ 円}}{9,000 \text{ 時間}} \times 740 \text{ 時間}$$

$$= 1,110,000 \text{ 円}$$

新版日商簿記テキスト工業簿記 p.80 参照

第 5 問

問 1	37	%
問 2	3,000,000	円
問 3	4,000,000	円
問 4 貢献利益	2,362,500	円
営業利益	472,500	円
問 5	2.4	%

【解説】

問 1

変動費率は、次のように算定する。％表記であることに注意すること。

$$\text{変動費率} : \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{805,000 \text{ 円} + 420,000 \text{ 円} + 70,000 \text{ 円}}{3,500,000 \text{ 円}} = 0.37 (=37\%)$$

新版日商簿記テキスト工業簿記 p.222 参照

問 2

損益分岐点売上高は、次のように算定する。

$$\text{損益分岐点売上高} : \frac{\text{固定費}}{\text{貢献利益率} (=1-\text{変動費率})} = \frac{650,000 \text{ 円} + 515,000 \text{ 円} + 440,000 \text{ 円} + 285,000 \text{ 円}}{0.63 (=1-0.37)} = 3,000,000 \text{ 円}$$

新版日商簿記テキスト工業簿記 p.222 参照

問 3

目標営業利益を達成するための売上高は、次のように算定する。

$$\text{目標営業利益} : \frac{\text{固定費} + \text{目標営業利益}}{\text{貢献利益率}} = \frac{1,890,000 \text{ 円} (\text{問 2 の計算より}) + 630,000 \text{ 円}}{0.63} = 4,000,000 \text{ 円}$$

新版日商簿記テキスト工業簿記 p.222 参照

問 4

貢献利益と営業利益は、次のように算定する。

$$\text{貢献利益} : \text{売上高} \times \text{貢献利益率} = 3,750,000 \text{ 円} \times 0.63 = 2,362,500 \text{ 円}$$

$$\text{営業利益} : \text{貢献利益} - \text{固定費} = 2,362,500 \text{ 円} - 1,890,000 \text{ 円} = 472,500 \text{ 円}$$

新版日商簿記テキスト工業簿記 p.210 参照

問 5

高低点法では、金額が最も高かった月と最も低かった月の数値から水道光熱費の変動費率を算定する。

売上高、水道光熱費ともに最も高かった月：8月

売上高、水道光熱費ともに最も低かった月：6月

$$\text{変動費率} : \frac{527,000 \text{ 円} - 509,000 \text{ 円}}{4,095,000 \text{ 円} - 3,345,000 \text{ 円}} = 0.024 (=2.4\%)$$

新版日商簿記テキスト工業簿記 pp.226-227 参照

